



Release

フランクフルト・アム・マイン

2021年3月17日

ドイツ銀行、2回目のグリーンボンドを発行

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA: DBKGn.DB / NYSE: DB）は、2回目のグリーンボンドを成功裡に発行し、8億米ドルを調達しました。この上位優先（優先シニア）債は5年満期で、クーポンは1.686%です。今回の発行における投資家からの需要総額は、当初29億米ドル、当行が20ベーシスポイント超のプライシングの圧縮を行った後の最終的な金額でも21億米ドルとなりました。

この発行により、当行は米ドル建て上位優先（優先シニア）債市場においてプライシング・ポイントを確立することが可能となります。これは当行初の米国市場向け上位優先（優先シニア）グリーンボンドの発行であり、当行の米国投資家のESG資産に対する需要の高まりに応えたものです。

この発行による調達資金は、省エネルギー商業用不動産の開発を含む顧客のプロジェクトへの資金供給を通じて当行のサステナビリティ戦略の促進に使用されます。この発行は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の複数の目標に貢献するものであり、当行に適格資産の確実な供給経路を構築する能力があることを示しています。当行は今後、グリーン資産のリファイナンスの機会をさらに利用することを目指します。

グループの財務責任者であるディクシット・ジョシは、次のように述べています。「当行の2回目のグリーンボンド発行の成功をとっても喜ばしく思っています。この発行は、サステナブル・ファイナンスへの当行のコミットメントを示すものであり、これにより当行は引き続きその目標達成に向けて進むことができます。グリーン・ファイナンスは、現在では当行の資金調達戦略の不可欠な一部となっています。」

本グリーンボンドは、当行の2021年度における4回目の債券発行（3種類の通貨による）であり、当行の2021年度の発行計画の大部分は既に達成しています。当行は最近、インターナショナル・ファイナンシング・レビュー誌の「2020年ファイナンシャル・イシュー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

本グリーンボンドは、当行のグリーン・ファイナンス・フレームワークに基づいて発行されました。これは国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則および、当行のサステナブル・ファイナンス目標に貢献する活動を特定する包括的なサステナブル・ファイナンス・フレームワークに従っています。当行のグリーン・ファイナンス・フレームワークは、EUタクソノミーのテクニカル専門家グループによる技術的スクリーニング基準の推奨事項を考慮に入れています。

「グリーン」資産には、再生可能エネルギー、省エネルギーならびに環境基準およびサステナブル基準に従って建築された建造物の各分野の企業、資産またはプロジェクトに対する貸出金や投資が含まれます。前回のグリーンボンド以降、当行は、利用可能な金融商品の範囲を拡大し、緑の建築についての最低認定要件を強化する形で、そのフレームワークを更新しています。

サステナブル・ファイナンス・フレームワークの一例として、当行は最近、インドのグリーンエネルギー開発会社であるコンティヌム（Continuum）との間で、基礎となるグリーンヘッジ・フレームワークについてセカンドパーティ・オピニオン（外部意見）を取得した、世界初となるグリーンヘッジ取引を完了しました。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資および資産運用の商品およびサービス、ならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当グループの2021年3月12日付年次報告書（Form 20-F）の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該報告書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。